

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社永谷園
【英訳名】	NAGATANIEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町田 東
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 永谷 竜一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 永谷 竜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	62,247	63,097	57,379	58,773	64,511
経常利益	(百万円)	2,247	1,825	1,875	2,118	2,226
当期純利益	(百万円)	549	532	887	696	147
純資産額	(百万円)	23,366	23,259	22,987	22,176	21,146
総資産額	(百万円)	45,794	48,878	46,542	47,200	49,863
1株当たり純資産額	(円)	631.38	616.26	603.69	584.45	555.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.20	13.91	23.53	18.48	3.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.0	47.6	48.9	46.6	41.9
自己資本利益率	(%)	2.3	2.3	3.9	3.2	0.7
株価収益率	(倍)	62.0	67.0	37.8	44.5	216.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,312	1,684	1,405	2,644	1,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,975	2,629	1,698	2,192	1,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	801	1,724	751	292	708
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,900	6,680	5,636	5,795	6,714
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,415 〔545〕	1,393 〔545〕	1,290 〔352〕	1,271 〔378〕	1,434 〔446〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	52,838	52,523	52,103	55,242	60,003
経常利益	(百万円)	1,682	926	1,060	2,003	1,912
当期純利益	(百万円)	642	655	511	1,081	769
資本金	(百万円)	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
発行済株式総数	(千株)	38,277	38,277	38,277	38,277	38,277
純資産額	(百万円)	21,494	21,269	20,390	20,033	19,590
総資産額	(百万円)	38,037	41,899	40,872	42,061	43,744
1株当たり純資産額	(円)	576.59	563.59	541.00	531.97	520.61
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.64	17.23	13.55	28.71	20.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.5	50.8	49.9	47.6	44.8
自己資本利益率	(%)	3.0	3.1	2.5	5.4	3.9
株価収益率	(倍)	52.9	54.1	65.7	28.6	41.5
配当性向	(%)	93.1	90.0	114.4	54.0	75.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	639 〔7〕	670 〔7〕	685 〔7〕	676 〔10〕	666 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社(昭和22年設立、立花運輸株式会社、昭和48年5月1日合併により、株式会社永谷園本舗に商号を変更、平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)は、昭和48年5月1日被合併会社、株式会社永谷園本舗の株式額面を50円に変更することを目的として、同社を吸収合併しましたが、当社は設立後まもなく、一切の営業活動を中止し、その後合併に至る間、事業活動を行っておりませんので、営業の実体は被合併会社の株式会社永谷園本舗(平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)がそのまま存続していると同様の状態にあります。

昭和27年5月	「お茶づけ海苔」を考案し、永谷嘉男個人経営により製造販売を開始。
昭和28年4月	東京都港区芝愛宕町に資本金30万円をもって株式会社永谷園本舗を設立。
昭和35年3月	東京都大田区東六郷に六郷工場を建設。
昭和38年10月	三菱商事株式会社及び株式会社東食を発売元とし、販売網を強化。
昭和39年2月	東京都大田区本羽田に羽田工場を建設。
8月	主要都市に営業所を開設し、全国販売網を確立。
昭和47年5月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和50年4月	茨城県高萩市に高萩工場を建設。
7月	福島県いわき市に株式会社サン・フリーズドライを設立。
昭和51年1月	茨城県北茨城市に北茨城包装株式会社を設立。
12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年10月	岡山県岡山市に岡山工場を建設。
昭和58年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年6月	東京都港区に株式会社オリエント興産を設立。
昭和62年3月	株式会社サン・フリーズドライは外食事業を開始。
12月	神奈川県綾瀬市に株式会社エイシンを設立。
昭和63年3月	六郷工場を生産業務センターに、羽田工場を東京工場に、高萩工場を茨城工場にそれぞれ改称。
8月	岡山県御津郡御津町(現・岡山市)に株式会社ニシエイ(現・連結子会社)を設立。
平成3年5月	株式会社サン・フリーズドライは株式会社サンフレックスに商号変更。
平成4年10月	株式会社永谷園に商号変更。
平成5年5月	東京都大田区東六郷の生産業務センターを改築。
平成11年6月	東京都港区に株式会社アルファウェーブ(現・連結子会社)を設立。
10月	山形県飽海郡平田町(現・酒田市)に株式会社花笠食品(現・連結子会社)を設立。
平成12年1月	株式会社エイシンは北茨城包装株式会社を吸収合併し、商号を株式会社オクトス(現・連結子会社)に変更。
5月	三重県松阪市に株式会社オクトス物流を設立。
6月	株式会社オクトスは三重県松阪市に移転。
平成13年1月	株式会社オリエント興産は株式会社ユニネット(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	株式会社サンフレックスは、回転寿司部門の営業を株式会社サンマーチに承継させる新設分割を実施。
12月	東京工場を閉鎖し、土地・建物を賃貸。
平成15年10月	ISO9001:2000年版認証取得。 株式会社サンフレックスは株式会社サンフレックス永谷園(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年6月	株式会社新日本通商の株式を取得。
平成17年4月	株式会社オクトスは株式会社オクトス物流を吸収合併。
11月	中華人民共和国上海市に上海永谷園食品貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社サンフレックス永谷園は株式会社サンマーチを吸収合併。
平成19年3月	中華人民共和国上海市に上海永晶餐飲管理有限公司を設立。
	株式会社ニシエイは株式会社新日本通商を吸収合併。
平成20年9月	藤原製麺株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。 藤原製麺株式会社を連結子会社化したことにより、株式会社ふじの華(現・連結子会社)が連結子会社となる。
平成21年1月	上海永晶餐飲管理有限公司を清算。
2月	東京都中央区に株式会社サニーフーズ(現・非連結子会社)を設立。
3月	株式会社サニーフーズがキャセイ食品株式会社から、調味料事業を譲受。

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社（当年度より2社増加）及び非連結子会社2社（当年度より1社減少、1社増加）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売、飲食店の経営を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食料品事業

当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、粉商品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園、(株)オクトス、(株)ニシエイ、(株)花笠食品の各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、(株)ニシエイが生鮮食品・加工食品の製造・販売業務を、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行い、(株)ユニネットが食料品の通信販売業務を行っております。

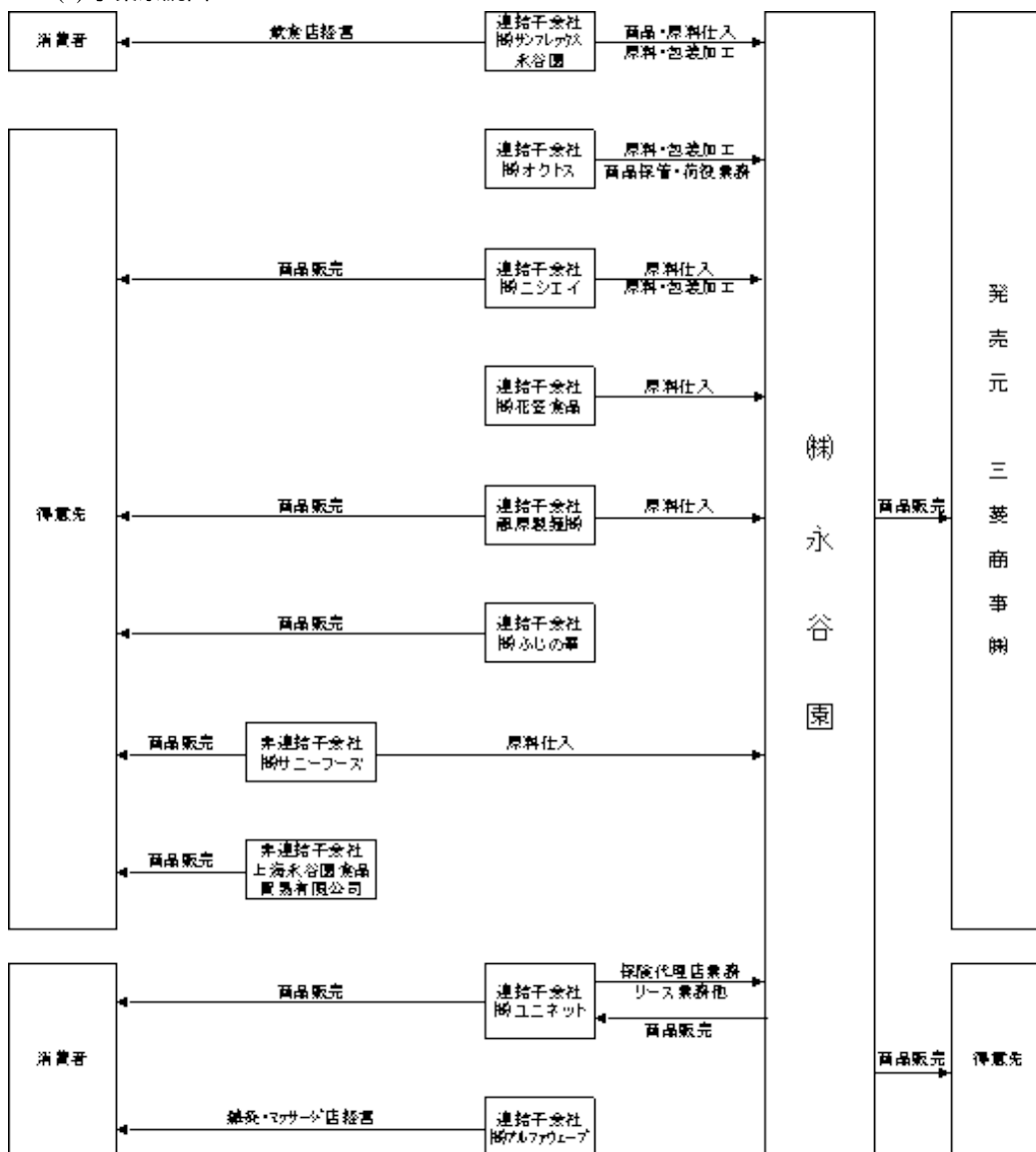
外食事業

当事業においては、(株)サンフレックス永谷園が「天ぷら 天」、「江戸前天丼 銀座天ぱち」といった飲食店を経営しております。

その他の事業

当事業においては、(株)ユニネットが主に保険代理店業務及びリース業務を行い、(株)アルファウェーブが鍼灸・マッサージ店を経営しております。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱サンフレックス永谷園 (注)2	福島県 いわき市	15	食料品事業 外食事業 その他の事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 2名
㈱オクトス	三重県松阪市	27	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱ニシエイ	岡山県岡山市	10	食料品事業	100.0 (81.0)		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 3名
㈱花笠食品	山形県酒田市	20	食料品事業	90.0		当社の主原料加工処理。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 3名
藤原製麺㈱	北海道旭川市	40	食料品事業	51.0		当社の主原料加工処理。 役員の兼任等 3名
㈱ふじの華	北海道旭川市	10	食料品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等 2名
㈱ユニネット	東京都港区	18	食料品事業 その他の事業	58.6 (58.6)		主に当社事務業務の委託。 当社所有建物を賃貸。 役員の兼任等 4名
㈱アルファウェーブ	東京都港区	10	その他の事業	95.0 (95.0)		役員の兼任等 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱サンフレックス永谷園は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,340 〔264〕
外食事業	52 〔164〕
その他の事業	42 〔18〕
合計	1,434 〔446〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当連結会計年度において163名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
666 〔10〕	40.3	16.3	5,967

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国に端を発した世界的な金融不安の影響による、急激な円高の進行や株式市場の低迷などが企業収益を圧迫したため、景気は急速に悪化いたしました。また、雇用環境の悪化は社会問題化し、深刻な状況となりました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の個人所得の伸び悩みを背景とした節約志向や低価格志向が一段と強まるなか、以前にも増して食料品消費支出は低迷した状態が続いており、一層厳しい状況で推移いたしました。さらには、食品の偽装問題等による食の安全・安心に対する消費者の不安感の増大や原材料価格の上昇も重なる中で、メーカー間の激しい販売競争が展開されました。

このような下で当社グループは、期首に掲げた三つの課題「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」の達成に向け、各施策に取り組んでまいりました。

「安全・安心の確保」につきましては、一貫した生産工程の構築を推進することにより、品質管理体制の向上に努めてまいりました。加えて、主に海外原料につきましては、当社社員による現地での管理を厳格に行うとともに、検査機器の増設や検査員の増員により、自主検査体制の強化を図ってまいりました。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、アレンジメニューによる新しい食べ方を積極的に提案するとともに、「粉末タイプあさげシリーズ」、「すし太郎」等の全面リニューアルを行い、市場の活性化を図ってまいりました。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、「生姜」を原材料に使用したスープや飲料等、生姜商品の開発を積極的にすすめてまいりました。また、麺カテゴリーの売上拡大を図るため、藤原製麺株式会社を子会社化し、製麺技術のノウハウをグループ内に取り込むことで、麺商品の開発・生産体制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は645億11百万円(前年度比 9.8%増)となりました。利益面につきましては、主に食料品事業の増収により、営業利益は20億95百万円(同 1.7%増)、経常利益は22億26百万円(同 5.1%増)となりました。なお、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の取り崩しにより、当期純利益は1億47百万円(同 78.9%減)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

食料品事業

販売面につきましては、基幹商品カテゴリーの活性化を狙いとして、新しい食べ方や朝食欠食率の改善、カロリーコントロールなどをキーワードとした販売促進活動を積極的にを行い、あわせて魅力ある景品による消費者キャンペーンやテレビ宣伝、サンプリングなどを実施し、消費者の購買喚起や食卓での利用率アップに努めてまいりました。また、得意先企業に対しては、カテゴリーごとの現状を分析した上で、最適な売り場づくりを提案し、店頭での品揃え強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”を最大のテーマとして取り組んでまいりました。具体的には、前年度コンビニエンスストア向けに発売した、「生姜」をおいしく食べる『「冷え知らず」さん』シリーズの浸透を図るために、量販店向けにスープやみそ汁、コンビニエンスストア向けにホットドリンクを発売いたしました。また麺カテゴリーでは、市場の開拓を狙い、新しい食感や今までにないコンセプトのそばやラーメンを発売いたしました。さらに、粉末タイプみそ汁やすしの素を全面的に刷新するとともに、“和風”を切り口とした麻婆豆腐の素などを発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

新たな食機会や食シーンの拡大を狙いとして、朝食やダイエットにお茶づけがマッチする点を訴求した販売促進活動を展開し、消費者キャンペーンやテレビ宣伝との連動を通じて、新規需要の獲得を図りました。また、米飯関連商品に注目が集まるなか、当社はお茶づけを有力候補と位置づけ、新米シーズンや年末年始を中心に季節感を演出した販売促進策にも取り組みました。

さらに、ふりかけ市場の活性化と拡大を狙いとして「おとなのふりかけ」発売20周年を記念した企画商品や「こどものふりかけ」、「おとなのソフトふりかけ」等の新商品も積極的に発売し、売上高は168億40百万円(前年度比 5.2%増)となりました。

<スープ類>

ロングセラー商品である「松茸の味お吸いもの」が新しい食べ方提案とテレビ宣伝との相乗効果により、売上を拡大することができました。また、即席みそ汁本来の手軽さを訴求するため「粉末タイプあさげシリーズ」を全面リニューアルし、みそ汁商品の品揃えを強化いたしました。

さらに、「冷え」に悩む女性をターゲットとして、「生姜」を使用した『「冷え知らず」さん』のスープ・みそ汁を量販店向けにも導入したことで、売上高は161億81百万円（前年度比 3.1%増）となりました。

<調理食品類>

「煮込みラーメン」や「焼きラーメン」、「そうらーめん」に続く新商品として「超極太そば 噛む。」、「ラーメンパスタ」、「かまたまらーめん」を発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。また、中華関連商品では主力の「麻婆春雨」が好調に推移し、加えて「和風麻婆豆腐」や「ごはんにかける中華あんかけ飯の素」等の新商品を発売いたしました。

さらに、「チャーハンの素」の意外性のある食べ方提案や、ユーザー層の拡大を目的として、「すし太郎」や「カレー鍋」のリニューアルにも取り組み、売上高は213億21百万円（前年度比 16.3%増）と伸長いたしました。

<粉商品類>

主力の「ホテルニューオータニ ホットケーキミックス」とお好み焼シリーズが順調に推移いたしました。また、姫路発祥の外食店と共同開発した「姫路名物 喃風（なんふう） だる焼の素」を発売し、売上高は7億30百万円（前年度比 8.0%増）となりました。

<その他>

業務用商品において、ふりかけ、みそ汁、お茶づけの売上が順調に推移し、従来の常温商品中心の品揃えに加え、新たにチルド、冷凍分野での新商品として、惣菜やパスタソース等を積極的に発売いたしました。さらには大手小売店との共同開発商品が大幅に増加したことにより、売上高は71億54百万円（前年度比 32.8%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は 622億28百万円（前年度比 10.9%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、景気後退による個人消費の冷え込みに加え、生活必需品の値上げ等による節約志向が影響し、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような下で当社グループは、食材調達コストの低減やメニュー構成の見直し等、業績の改善に努めてまいりましたが、不採算店舗の閉鎖等の影響により、外食事業の売上高は19億53百万円（前年度比 11.5%減）となりました。

なお、今後さらに厳しくなる経営環境を踏まえ、当年度末をもちまして既存11店舗のうち5店舗の営業を譲渡し、4店舗を閉鎖することで大幅に事業を縮小することいたしました。

その他の事業

その他の事業の売上高は 3億30百万円（前年度比 28.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動による資金の減少額を上回ったことにより、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、67億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は14億7百万円（前年度は26億44百万円の増加）となりました。これは主に、法人税の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は11億97百万円（前年度は21億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は7億8百万円（前年度は2億92百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いがあったものの、短期借入金による運転資金の調達が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	17,369	100.8
スープ類	17,726	106.0
調理食品類	22,122	111.1
粉商品類	923	87.8
その他	8,316	164.0
小計	66,458	110.8
外食事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	66,458	110.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
- 4 外食事業及びその他の事業は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	16,840	105.2
スープ類	16,181	103.1
調理食品類	21,321	116.3
粉商品類	730	108.0
その他	7,154	132.8
小計	62,228	110.9
外食事業	1,953	88.5
その他の事業	330	71.4
合計	64,511	109.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	54,442	92.6	58,980	91.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、当年度に引き続き「食の安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を経営の最重要課題と捉え、各種の施策を展開してまいります。

なかでも、「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、当社グループの持続的な成長を図る上で必要不可欠であるという認識のもと、積極的に取り組んでまいります。

具体的には、当年度から始めた試験農場での生姜の栽培を通して得た知識・経験を活かし、「生姜」を使用した新たなオリジナル商品の開発を進め、生姜関連商品の育成、強化に努めてまいります。

また、「煮込みラーメン」をはじめとする麺カテゴリーにつきましては、平成21年3月に完成した、子会社の乾麺工場の本格稼働による生産能力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに、平成21年2月に調味料の製造、販売を目的とした子会社を設立いたしました。今後は同社の活用により、グループ内での調味料の供給体制の強化と新たな調味料事業の開拓を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社及び当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」の地位があります。そして、「永谷園ブランド」を支持して下さるお客様の期待に応えるためにも、当社及び当社グループは常に新しい価値を提供し続けてまいります。そのために、これまでの取組みをいっそう強化するとともに、業務用商品や健康食品といった新たな市場における「永谷園ブランド」の提供及び価値の向上にチャレンジしてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、当社及び当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成20年5月15日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien.co.jp/company/ir_library.html）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、開示します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、（ ）買付者等が大規模買付等を中止した場合又は（ ）対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成20年6月27日開催の当社第55回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき導入いたしました。上記3)(3)に記載のとおり、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3)(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3)(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の91.4%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、この販売代理店の経営が破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISOの認証取得、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の提供が低下し、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、食料品事業及び外食事業ともに、「味ひとすじ」を企業理念として、長期的視野又は経営戦略上急務となっている研究開発活動に、当社マーケティング本部が中心となり積極的に取り組んでおります。
当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、食料品事業の6億12百万円であります。

(1)食料品事業

商品研究開発活動における基本的な考え方は、“創意と工夫で、お客さまに喜んでいただける商品を創り出す”であります。この考え方をベースに毎期取り組むべきテーマを設定し、新商品の開発と既発売商品のリニューアルを進めております。

当連結会計年度においては、“新しい価値の提案による市場開拓・拡大”をテーマとした商品開発に注力いたしました。具体的には、前連結会計年度にコンビニエンス・ストア向けに開発した、生姜をおいしく食べる『「冷え知らず」さんシリーズ』の浸透を図るために、量販店向けにスープとみそ汁を、コンビニエンス・ストア向けにホット・ドリンク『生姜チャイ』を開発いたしました。また麺のカテゴリーでは、市場の開拓を狙い、新しい食感やメニューを提案した『超極太そば 噛む。』『ラーメンパスタ』『かまたまらーめん』を次々と開発いたしました。

また、既存カテゴリーの活性化のため、みそ汁では粉末みそ汁『あさげ 6袋入』を、ちらし寿司の素では『すし太郎 黒酢入り』『すし太郎 華やかちらし』を開発いたしました。さらにふりかけでは、“おとな”ブランドを使用した『おとなのソフトふりかけ』や、お茶づけやチャーハンにも使える『一品三役 カレーふりかけ』を、惣菜の素では“和”を切り口とした『和風麻婆豆腐』などを開発いたしました。

(2)外食事業

特記すべき事項はありません。

(3)その他の事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ57億38百万円増収(前年度比109.8%)の645億11百万円となりました。

そのうち、食料品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ61億24百万円増収(前年度比110.9%)の622億28百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、主にお茶づけ・ふりかけ類が8億26百万円、調理食品類が29億94百万円、その他類が17億67百万円増収となったことによるものです。また、外食事業の売上高は、不採算店舗閉鎖等の影響により2億53百万円減収(前年度比88.5%)の19億53百万円、その他の事業の売上高は3億30百万円となりました。

なお、業績の概況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載しております。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ45億33百万円増加し、356億77百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇の55.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11億69百万円増加し、267億38百万円となりました。これは主に運賃及び荷造費並びに広告宣伝費が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ36百万円増益(前年度比101.7%)の20億95百万円となりました。

そのうち、食料品事業の営業利益は売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ94百万円増益(前年度比104.2%)の23億59百万円となりました。一方外食事業につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円損失が増加し、2億59百万円の営業損失となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、営業外費用で支払利息の増加があったものの、固定資産除却損等の減少により、1億8百万円増益(前年度比105.1%)の22億26百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、固定資産売却益の計上があったことにより、5億51百万円増加の5億85百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度に比べ、減損損失が減少したものの、投資有価証券評価損の増加により、7億84百万円増加の11億80百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、繰延税金資産の取崩しによる評価性引当額の増加により、前連結会計年度の64.2%から32.1ポイント上昇の96.3%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、5億49百万円減益(前年度比21.1%)の1億47百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ14円56銭減少の3円92銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より26億63百万円増加し、498億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品等のたな卸資産、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。また、負債は前連結会計年度末より36億94百万円増加し、287億17百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。また純資産は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により211億46百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は209億16百万円となり、自己資本比率は4.7ポイント低下の41.9%となりました。

資金の状況

当社グループの資金の状況は、投資活動による資金の減少額が11億97百万円となったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加額がそれぞれ14億7百万円、7億8百万円となったことにより、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、67億14百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の効率化を図るとともに、売掛債権の流動化及びシンジケーション形式によるコミットメントライン契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、より柔軟性の高い機動的な財務オペレーションを実現しております。

その結果、当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は59億95百万円(うち1年以内返済予定長期借入金6億35百万円を含む)、長期借入金の残高は59億51百万円となっております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、企業業績の低迷、雇用環境の悪化に加え、株式・為替相場の動向など景気の先行きに対する不安要素が多く、経営環境は深刻な状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く市場環境も、景気動向を反映した消費者の買い控え傾向がさらに強まるなか、店頭での価格競争や新商品の開発競争が激しさを増し、併せて食の安全性に対する不安感も影響するなど、一段と厳しくなるものと予想されます。

このような下で、当社グループといたしましては、業績向上を図るべく、全グループ一丸となって取り組んでまいります。詳細につきましては、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に原材料等の品質管理及び生産能力の増強並びに生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は24億4百万円となりました。

食料品事業においては、主に生産能力の増強及び生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は23億80百万円となりました。

外食事業においては、主に既存店舗設備の充実化のための設備投資を実施し、設備投資額は13百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県高萩市)	食料品事業	お茶づけ他 生産設備	540	455	357 (23.76)	-	42	1,394	83
岡山工場 (岡山県岡山市)	"	"	894	382	719 (27.61)	-	76	2,072	96
生産業務 センター (東京都大田区)	"	品質管理 業務	311	0	950 (3.14)	-	90	1,353	67
本社 (東京都港区)	"	全社管理 業務	77	31	- (-)	132	106	347	290

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サンフレックス永谷園	本社工場 (福島県いわき市)	食料品事業	レトルト食品他 生産設備	465	143	269 (30.53)	100	10	988	144
(株)オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	"	ふりかけ他 生産設備	1,032	140	953 (34.74)	149	14	2,291	124
(株)ニシエイ	本社工場 (岡山県岡山市)	"	味噌汁他 生産設備	343	160	255 (15.29)	-	3	762	62
	船橋工場 (千葉県船橋市)	"	惣菜他 生産設備	166	10	106 (4.07)	7	0	291	28
(株)花笠食品	本社工場 (山形県酒田市)	"	麩 生産設備	133	123	142 (13.83)	-	0	399	30
藤原製麺(株)	第1工場他 (北海道旭川市)	"	麺他 生産設備	472	187	417 (19.78)	-	1	1,079	152
(株)サンフレックス永谷園	「天」銀座店 (東京都中央区) 他	外食事業	外食店舗	81	-	- (-)	-	3	85	44

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 藤原製麺(株)の決算日は2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都港区)	食料品事業	コンピューター設備他	80	82

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
岡山工場 (岡山県岡山市) 他生産工場	"	みそ汁他生産設備	15	42

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)サンフレックス 永谷園	本社工場 (福島県いわき市) 他生産工場	食料品事業	レトルト食品他 生産設備	117	203
(株)オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	"	レトルト食品他 生産設備	95	234
(株)ニシエイ	船橋工場 (千葉県船橋市)	"	惣菜他 生産設備	35	118
藤原製麺(株)	第1工場他 (北海道旭川市)	"	麺他生産設備	17	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
藤原製麺(株) 第6工場	北海道 上川郡	食料品事業	麺生産設備	793	142	自己資本 、借入金 及び リース	平成20年 10月	平成21年 3月	2%増加

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 藤原製麺(株)の決算日は2月28日であるため、同日現在の状況を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日(注)	620	38,277	435	3,502	434	6,409

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	17	124	32	-	6,505	6,703	
所有株式数 (単元)	-	6,914	64	10,841	282	-	19,679	37,780	497,406
所有株式数 の割合(%)	-	18.30	0.17	28.69	0.75	-	52.09	100	

(注) 自己株式 647,680株は、「個人その他」に 647単元及び「単元未満株式の状況」に 680株を含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,169	8.28
永谷博	東京都港区	1,816	4.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	4.71
永谷明	東京都港区	1,717	4.49
永谷三代子	東京都港区	1,506	3.94
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
大正製薬(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
(株)ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町2-9	1,115	2.91
永谷宗次	東京都渋谷区	1,023	2.67
計		15,903	41.55

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,133,000	37,133	
単元未満株式	普通株式 497,406		
発行済株式総数	38,277,406		
総株主の議決権		37,133	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	647,000	-	647,000	1.69
計		647,000	-	647,000	1.69

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,801	29,353,625
当期間における取得自己株式	4,568	3,748,742

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,919	4,138,761		
保有自己株式数	647,680		652,248	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式及び単元未満株式の売渡し請求により売り渡した株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき7円75銭とし、年間配当金は前事業年度と同じく1株につき15円50銭とさせていただきます。

これにより当事業年度の配当性向は75.8%、自己資本利益率は3.9%、自己資本配当率は3.0%となりました。

内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	291	7.75
平成21年6月26日 定時株主総会決議	291	7.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	920	975	950	912	898
最低(円)	780	835	838	767	748

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	847	855	879	856	835	875
最低(円)	748	823	829	790	800	795

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		永谷 栄一郎	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年6月 開発部長 昭和63年6月 取締役就任・開発部長 平成3年6月 常務取締役就任・開発部長 平成6年6月 専務取締役就任・開発部長 平成8年6月 取締役社長就任・ 代表取締役就任(現) 平成14年6月 執行役員社長 平成17年10月 マーケティング本部長 平成20年6月 取締役会長就任(現)	(注)3	580
取締役副会長 代表取締役		永谷 明	昭和11年2月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和36年1月 取締役就任・仕入部長 昭和49年6月 常務取締役就任・仕入部長 平成2年6月 専務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役就任(現) 平成14年6月 執行役員副社長 平成20年6月 取締役副会長就任(現)	(注)3	1,717
取締役社長 代表取締役		町田 東	昭和16年9月7日生	昭和35年3月 当社入社 平成2年6月 仕入部長 平成2年6月 取締役就任・仕入部長 平成6年6月 常務取締役就任・仕入部長 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 専務取締役・生産本部長 平成11年10月 株式会社花笠食品・代表取締 役会長就任 平成12年6月 代表取締役就任(現) 平成14年2月 取締役副社長就任・生産本部 長 平成14年5月 株式会社オクトス・代表取締 役会長就任(現) 平成14年6月 執行役員副社長・生産事業本 部長 平成14年10月 営業本部長 平成17年4月 株式会社オクトス・代表取締 役会長兼社長就任 株式会社ユニネット・代表取締 役社長就任 平成18年3月 生産事業本部長 平成20年6月 取締役社長就任(現) 平成20年10月 藤原製麺株式会社・代表取締 役会長就任(現)	(注)3	8
専務取締役 代表取締役	マーケティング本部長	永谷 泰次郎	昭和31年10月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 事業開発部長 平成12年6月 取締役就任・事業開発部長 平成14年2月 常務取締役就任・事業開発部 長 平成14年6月 常務執行役員・経営企画部長 平成17年4月 専務取締役就任(現)・専務執 行役員(現) 平成18年3月 営業本部長 平成20年3月 マーケティング本部長(現) 平成20年6月 代表取締役就任(現)	(注)3	580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		永谷 喜一郎	昭和31年8月11日生	昭和57年4月 平成10年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 情報システム部長 執行役員 情報システム部長 兼統合計画部長 取締役就任 株式会社ユニネット・代表取締役社長就任(現) 常務取締役就任(現)・常務執行役員(現)	(注)3	178
取締役		嶋田 晴司	昭和24年10月21日生	昭和48年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年10月	当社入社 購買部長 取締役就任 生産副本部長兼購買部長 生産副本部長兼購買部長 兼品質管理部長 取締役退任 執行役員・生産管理事業部長 統合計画部長 生産事業本部長 生産事業本部長兼海外事業部長 上海永谷園食品貿易有限公司・董事長就任 経営企画部長兼海外事業部長 取締役就任(現) 藤原製麺株式会社・代表取締役社長就任(現)	(注)3	6
常勤監査役		横田 耕次郎	昭和25年2月22日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員・経理部長 常勤監査役就任(現)	(注)4	1
常勤監査役		三浦 剛	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 執行役員・経営企画部長 経営企画部付 常勤監査役就任(現)	(注)5	4
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成元年10月 平成5年3月 平成5年7月 平成12年6月	株式会社アカウンティング コンサルタントグループ(現・ 新創コンサルティング株式 会社)・代表取締役就任(現) 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		今泉 公二	昭和23年4月2日生	昭和59年8月 平成2年6月 平成16年6月 平成20年8月	プラス株式会社・取締役就任 同社代表取締役就任(現) 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現) プラス株式会社・取締役社長 就任(現)	(注)5	3
計							3,081

(注) 1 監査役迫本栄二及び今泉公二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 永谷泰次郎は、取締役会長 永谷栄一郎の弟であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

なお、任期は退任した監査役の任期満了の時までとなっております。

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させることにより、効率的な経営体制を築くことを目的として執行役員制度を導入しております。

上記の取締役兼務者を除く執行役員は、以下の8名であります。

常務執行役員	営業本部長兼広域流通部長 兼統括部長	飯塚 弦二郎
執行役員	総務本部長兼広報部長	岩本 政義
執行役員	品質保証部長	鈴木 章平
執行役員	生産事業本部長	永谷 祐一郎
執行役員	経理部長	永谷 竜一
執行役員	マーケティング副本部長 兼営業本部商品企画部長	久世 次郎
執行役員	経営企画部長兼海外事業部長	五十嵐 仁
執行役員	情報システム部長	川又 幸夫

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山崎 長宏	昭和30年4月22日生	昭和61年6月 太陽化学株式会社・取締役就任 平成3年2月 同社常務取締役就任 平成6年3月 同社専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役就任(現) 平成9年6月 同社取締役社長就任(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ステークホルダーの立場を尊重し、長期的な信頼関係を築き、企業の発展につなげていきたいと考えております。そのために、当社は、経営判断の迅速化と経営のチェック機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

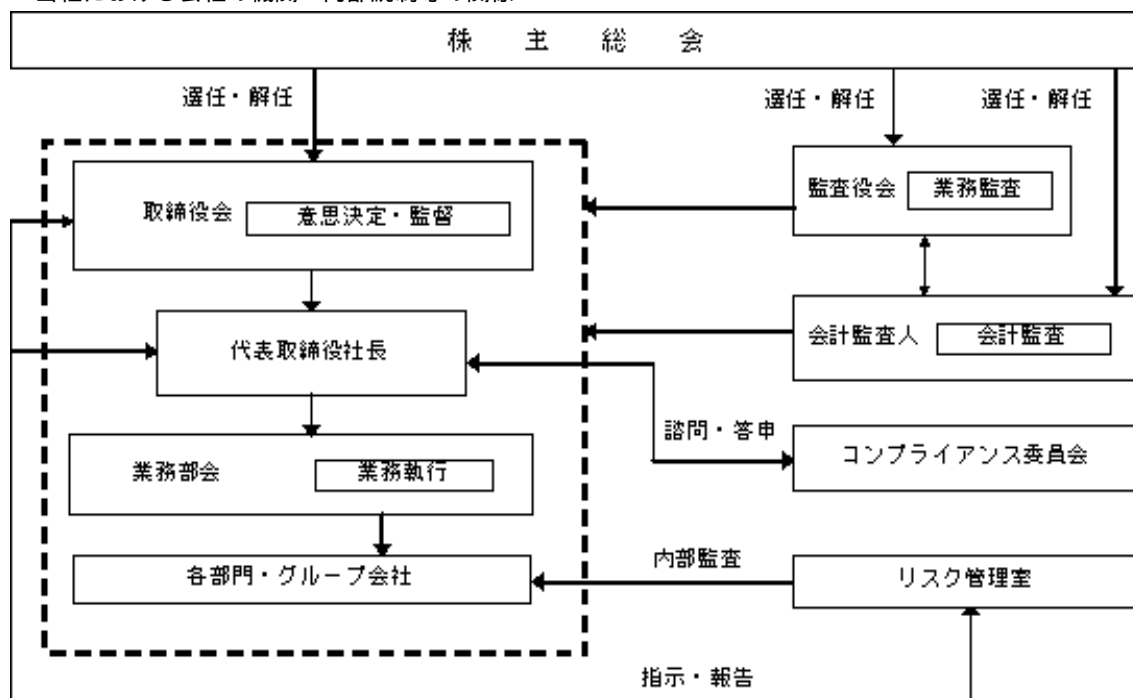
会社の機関の基本説明

当社は、戦略策定・業務監督機能と、業務執行機能との分離を明確にするために、平成14年6月から「執行役員制度」を導入しており、現行経営体制（平成21年6月29日現在）は取締役6名、執行役員8名（取締役兼務者を除く）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。なお、執行役員は、取締役会で選任され、任期は1年となっております。

取締役会は、月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時迅速に開催し、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規程に基づき決議しております。また、経営の円滑な意思決定機能を強化するため、各部門長から取締役に対して、業務の執行状況を報告するための業務部会を毎月開催し、さらに、随時各部門長が企画提案及び情報提供を行うための会議を、毎週開催しております。

経営のチェック機能については、当社は従来から監査役制度を採用しており、監査役会による経営監視に努めております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社業務や財産状況の調査はもとより、子会社の調査も積極的に実施しております。さらに、会計監査人との連携強化を図り業務執行の適法性、妥当性に関する監査体制の充実に努めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、平成20年4月18日開催の当社取締役会で「業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）」の改定を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程・同取扱細則の基準に従い、重要な意思決定は取締役会に付議すべき事項とし、取締役会での協議・検討を通じて相互に監督を行う。
- ・また、必要に応じて取締役会の付議事項・基準を見直す（取締役会規程・同取扱細則）。
- ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、取締役の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
- ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握及び是正改善を行う。
- ・財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し改善を進める。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、弁護士や警察等と連携して毅然とした姿勢で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・各種会議録・稟議書等の重要な文書の作成・保存を徹底のうえ、関係諸規程を整備し、閲覧可能な状態を維持する。また、必要に応じて規程を見直し、情報の保存・管理及び閲覧の充実を図る。
- 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・重大な事故等の発生時の組織的な対処の手順を定め、事故等の発生時に適切に運用できる体制を整える(危機管理規程、対策本部運営マニュアル)。
 - ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握に努める。
- 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度を導入し、執行役員に対して業務執行の権限と責任を付与することで、取締役の職務執行が効率的に行われる体制をとる。
 - ・経営に資するテーマ等を審議・決定する経営会議、及び各部門長が業務報告を行うための会議の開催により、取締役は業務運営の状況を把握するとともに、各執行役員・部門長との連携を図り、効率的な職務執行を実現する。
- ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス経営の維持・継続を効果的に推進するために、コンプライアンス委員会において、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し、必要な施策を講じる。
 - ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、各使用人の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
 - ・社内講習会を適宜実施し、法律の制定・改正等の知識習得を図る。
 - ・定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の有効性と妥当性を確保する。
 - ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握に努める。
- ヘ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社の役員・社員も顧問弁護士等へ内部通報することができる体制とし、業務執行の適正の確保を図る。
 - ・定期的に各グループ会社の内部監査を実施し、各社の業務執行を調査する。
 - ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、各グループ会社の役員・社員の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
 - ・定期的にグループ会社からの報告の機会を設け、グループ会社における業務執行状況の把握に努める。
 - ・グループ会社に関する重要な事項については、株式会社永谷園において事前承認を必要とし、あるいは報告を受ける機会を設け、グループ会社の業務の適正を図る。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・現時点では設置していないが、監査役のある場合は当該使用人に関する体制を検討する。
- チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・現時点では設置していないが、設置する場合は、当該使用人の任免・指揮命令は監査役会の権限とする等により取締役からの独立を図る。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・各部門長が業務報告を行うための会議に監査役が出席し、業務報告を受ける体制を維持する。
 - ・専任の内部監査担当部門が内部監査の結果を監査役に報告する。
- ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・総務部及び経理部が連携し、監査役の監査業務を補助する体制をとる。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、議事録・稟議書等重要な決裁書類等の閲覧及び各事業所への往査等を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査の状況につきましては、内部監査部門である「リスク管理室」(4名：平成21年6月29日現在)を社長直轄の組織として設置し、当社規程に基づき、内部監査を実施しており、内部監査機能の強化を図っております。また、監査役とリスク管理室は、必要に応じて会合を開催しており、内部監査計画の説明、実施した内部監査の内容報告等を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と会計監査人との間で連携を図りながら、会計監査を受けております。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する山本禎良氏、野口和弘氏、佐野康一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、常務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」にて、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し対策を講じております。さらに、内部統制システムの整備状況をチェックする内部監査部門である「リスク管理室」（4名：平成21年6月29日現在）を社長直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。また、内部通報体制につきましても、「内部通報制度規程」を整備するとともに、受付窓口も複数（顧問弁護士、リスク管理室、セクハラ相談窓口等）設け、通報しやすい体制づくりを行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	269百万円
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	38 (12)
合計	11	308

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名（うち、社外監査役は2名）であります。上記の監査役の員数と相違しているのは、平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役が1名含まれているためです。

5 上記ほか、平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 6百万円

6 平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役 6名 924百万円

監査役 3名 6百万円（うち社外監査役2名 2百万円）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			48	0
連結子会社				
計			48	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人、至誠監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,795	6,714
受取手形及び売掛金	8,777	9,157
たな卸資産	6,201	-
商品及び製品	-	2,974
仕掛品	-	499
原材料及び貯蔵品	-	3,457
繰延税金資産	612	535
その他	234	431
貸倒引当金	-	11
流動資産合計	21,621	23,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 11,809	3 13,304
減価償却累計額	7,181	8,037
建物及び構築物(純額)	4,627	5,267
機械装置及び運搬具	3 9,702	3 11,098
減価償却累計額	7,776	8,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,926	2,596
土地	2, 3 8,438	2, 3 8,665
リース資産	-	543
減価償却累計額	-	61
リース資産(純額)	-	481
建設仮勘定	32	161
その他	3 1,922	3 1,827
減価償却累計額	1,540	1,451
その他(純額)	381	376
有形固定資産合計	15,406	17,550
無形固定資産	133	104
投資その他の資産		
投資有価証券	6,648	1, 3 5,317
関係会社出資金	1 146	1 146
繰延税金資産	1,143	889
差入保証金	1,852	1,782
その他	425	491
貸倒引当金	177	177
投資その他の資産合計	10,039	8,448
固定資産合計	25,579	26,103
資産合計	47,200	49,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,409	3 7,623
短期借入金	3 2,490	3 5,995
リース債務	-	116
未払金	4,240	4,462
未払法人税等	821	321
賞与引当金	468	469
その他	906	1,226
流動負債合計	16,337	20,215
固定負債		
長期借入金	3 6,184	3 5,951
リース債務	-	399
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	268	271
役員退職慰労引当金	1,141	43
負ののれん	392	4 57
再評価に係る繰延税金負債	2 576	2 569
その他	122	1,209
固定負債合計	8,686	8,501
負債合計	25,023	28,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,492	6,492
利益剰余金	15,939	15,467
自己株式	505	531
株主資本合計	25,428	24,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	640
土地再評価差額金	2 3,410	2 3,373
評価・換算差額等合計	3,418	4,014
少数株主持分	166	229
純資産合計	22,176	21,146
負債純資産合計	47,200	49,863

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,773	64,511
売上原価	31,144	35,677 ₁
売上総利益	27,628	28,834
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,097	2,556
広告宣伝費	2,647	3,027
販売促進費	11,148	11,361
給料及び賞与	3,331	3,344
賞与引当金繰入額	271	268
役員退職慰勞引当金繰入額	227	19
減価償却費	207	162
その他	5,636	5,983
貸倒引当金繰入額	-	14
販売費及び一般管理費合計	25,569 ₁	26,738 ₂
営業利益	2,059	2,095
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	89	112
負ののれん償却額	196	196
不動産賃貸料	108	78
その他	91	89
営業外収益合計	489	486
営業外費用		
支払利息	142	176
固定資産除却損	86	32
債権売却損	47	41
シンジケートローン手数料	43	25
不動産賃貸費用	56	34
その他	53	44
営業外費用合計	429	355
経常利益	2,118	2,226

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 496
受取補償金	33	89
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	34	585
特別損失		
投資有価証券評価損	5	889
特別退職金	-	22
事業譲渡損	-	37
固定資産除却損	2 20	4 48
固定資産売却損	-	5 0
減損損失	3 350	6 24
店舗閉鎖損失	9	124
事務所移転費用	-	14
リース解約損	-	11
会員権評価損	-	2
会員権退会損	10	-
貸倒引当金繰入額	2	3
特別損失合計	396	1,180
税金等調整前当期純利益	1,756	1,632
法人税、住民税及び事業税	1,082	837
法人税等調整額	45	734
法人税等合計	1,128	1,572
少数株主利益又は少数株主損失()	68	87
当期純利益	696	147

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
前期末残高	6,492	6,492
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,492	6,492
利益剰余金		
前期末残高	15,837	15,939
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	696	147
土地再評価差額金の取崩	10	36
当期変動額合計	102	472
当期末残高	15,939	15,467
自己株式		
前期末残高	480	505
当期変動額		
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	25	25
当期末残高	505	531
株主資本合計		
前期末残高	25,352	25,428
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	696	147
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	10	36
当期変動額合計	76	497
当期末残高	25,428	24,931

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	632
当期変動額合計	829	632
当期末残高	8	640
土地再評価差額金		
前期末残高	3,420	3,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	36
当期変動額合計	10	36
当期末残高	3,410	3,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,599	3,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819	595
当期変動額合計	819	595
当期末残高	3,418	4,014
少数株主持分		
前期末残高	234	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	62
当期変動額合計	68	62
当期末残高	166	229
純資産合計		
前期末残高	22,987	22,176
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	696	147
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	10	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	532
当期変動額合計	811	1,030
当期末残高	22,176	21,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	1,632
減価償却費	1,083	1,157
減損損失	350	24
のれん償却額	-	17
負ののれん償却額	196	196
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	121	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	227	1,139
受取利息及び受取配当金	93	122
支払利息	142	176
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	5	889
会員権退会損	10	-
会員権評価損	-	2
その他の営業外損益（ は益）	32	5
その他の償却額	46	31
有形固定資産除売却損益（ は益）	88	441
売上債権の増減額（ は増加）	847	169
たな卸資産の増減額（ は増加）	3	528
仕入債務の増減額（ は減少）	182	69
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	173	1,255
未払消費税等の増減額（ は減少）	25	42
その他の資産・負債の増減額	34	19
小計	2,820	2,795
利息及び配当金の受取額	93	122
利息の支払額	134	175
法人税等の支払額	454	1,334
法人税等の還付額	318	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	1,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30
定期預金の払戻による収入	-	75
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,242	1,493
有形固定資産の売却による収入	36	544
投資有価証券の取得による支出	1,054	317
投資有価証券の売却による収入	0	1
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 145
差入保証金の差入による支出	41	8
差入保証金の回収による収入	128	99
その他	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,192	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,520	1,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	65
長期借入れによる収入	5,410	-
長期借入金の返済による支出	3,572	575
自己株式の純増減額（ は増加）	25	25
配当金の支払額	583	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	708
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	159	918
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	5,795
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,795	¹ 6,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)ニシエイ (株)花笠食品 (株)ユニネット (株)アルファウェーブ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)ニシエイ (株)花笠食品 藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット (株)アルファウェーブ 当連結会計年度より、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)サニーフーズ 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社上海永谷園食品貿易有限公司他1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)サニーフーズ、上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。なお、当連結会計年度における藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算期間は6ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成20年 6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。連結子会社についても、第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた藤原製麺(株)他 1社を除き、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時の支給を決議しております。</p> <p>これにより「役員退職慰労引当金」(1,152百万円)を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...長期借入金利息 ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収法人税等」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前連結会計年度33百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,453百万円、456百万円、3,291百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	146百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円	関係会社出資金	146百万円																														
関係会社出資金	146百万円																																				
投資有価証券(株式)	10百万円																																				
関係会社出資金	146百万円																																				
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>																																				
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円 (127百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,273 (269)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,442 (424)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420百万円 (120百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">715 (268)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,136 (389)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,141百万円 (127百万円)	機械装置及び運搬具	27 (27)	土地	1,273 (269)	その他	0 (0)	計	2,442 (424)	短期借入金	420百万円 (120百万円)	長期借入金	715 (268)	計	1,136 (389)	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円 (119百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,521 (269)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,113 (416)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,894 (106)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533 (162)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448 (268)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,531百万円 (119百万円)	機械装置及び運搬具	27 (27)	土地	1,521 (269)	投資有価証券	32 (-)	その他	0 (0)	計	3,113 (416)	買掛金	20百万円 (-百万円)	短期借入金	1,894 (106)	長期借入金	533 (162)	計	2,448 (268)
建物及び構築物	1,141百万円 (127百万円)																																				
機械装置及び運搬具	27 (27)																																				
土地	1,273 (269)																																				
その他	0 (0)																																				
計	2,442 (424)																																				
短期借入金	420百万円 (120百万円)																																				
長期借入金	715 (268)																																				
計	1,136 (389)																																				
建物及び構築物	1,531百万円 (119百万円)																																				
機械装置及び運搬具	27 (27)																																				
土地	1,521 (269)																																				
投資有価証券	32 (-)																																				
その他	0 (0)																																				
計	3,113 (416)																																				
買掛金	20百万円 (-百万円)																																				
短期借入金	1,894 (106)																																				
長期借入金	533 (162)																																				
計	2,448 (268)																																				
<p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	のれん	138百万円	負ののれん	196	差引	57	<p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	のれん	138百万円	負ののれん	196	差引	57																								
のれん	138百万円																																				
負ののれん	196																																				
差引	57																																				
のれん	138百万円																																				
負ののれん	196																																				
差引	57																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 629百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他	19	計	20	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 612百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	496百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	8	その他	37	計	48	土地他	0百万円
建物及び構築物	0百万円																		
その他	19																		
計	20																		
土地	496百万円																		
建物及び構築物	3百万円																		
機械装置及び運搬具	8																		
その他	37																		
計	48																		
土地他	0百万円																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東京都他 (7件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	328百万円	東京都他 (8件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	24百万円
東京都他 (4件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び 構築物等	1百万円	神奈川県 (1件)	賃貸資産	建物及び 構築物等	0百万円
千葉県 (1件)	賃貸資産	建物及び 構築物等	5百万円	計			24百万円
静岡県他 (2件)	遊休資産	土地及び 建物	14百万円				
計			350百万円				
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(350百万円)として特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループのうち、鍼灸店舗4件及び賃貸資産1件については、当連結会計年度において撤退しております。 また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいた正味売却価額によっております。				当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループのうち、外食店舗8件及び賃貸資産1件については、当連結会計年度において撤退しております。 また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式(注)	588	31	1	617
合計	588	31	1	617

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	7.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式(注)	617	34	4	647
合計	617	34	4	647

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,795百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,795</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,795百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他		現金及び現金同等物	5,795	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,714</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに藤原製麺(株)及び(株)ふじの華を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ553百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他		現金及び現金同等物	6,714	流動資産	1,622	固定資産	1,720	のれん	156	流動負債	2,358	固定負債	624	少数株主持分	177	株式の取得価額	338	現金及び現金同等物	483	差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	145
現金及び預金勘定	5,795百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他																															
現金及び現金同等物	5,795																														
現金及び預金勘定	6,714百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他																															
現金及び現金同等物	6,714																														
流動資産	1,622																														
固定資産	1,720																														
のれん	156																														
流動負債	2,358																														
固定負債	624																														
少数株主持分	177																														
株式の取得価額	338																														
現金及び現金同等物	483																														
差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	145																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に食料品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウエアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	27	8		18	建物及び構築物	22	10		12
機械装置及び運搬具	1,214	448		766	機械装置及び運搬具	1,213	658		554
その他(工具、器具及び備品)	433	242	54	137	その他(工具、器具及び備品)	305	212	15	78
無形固定資産	104	42		62	無形固定資産	86	43		43
合計	1,780	741	54	984	合計	1,628	924	15	688
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 344百万円 1年超 696 合計 1,041 リース資産減損勘定期末残高 39百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 289百万円 1年超 418 合計 708 リース資産減損勘定期末残高 1百万円				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	392百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	363百万円	支払利息相当額	22百万円	減損損失	35百万円	1年以内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38百万円	減価償却費相当額	349百万円	支払利息相当額	23百万円	1年以内	26百万円	1年超	160	合計	186
支払リース料	392百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																														
減価償却費相当額	363百万円																														
支払利息相当額	22百万円																														
減損損失	35百万円																														
1年以内	1百万円																														
1年超	3																														
合計	4																														
支払リース料	383百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円																														
減価償却費相当額	349百万円																														
支払利息相当額	23百万円																														
1年以内	26百万円																														
1年超	160																														
合計	186																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,199	2,558	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,199	2,558	359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,125	3,732	392
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,125	3,732	392
合計		6,324	6,291	32

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
国債・地方債等	3
非上場国内債券	5

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券		
転換社債		
国債・地方債等		3
非上場国内債券	5	
合計	5	3

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,218	1,431	212
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,218	1,431	212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,866	3,499	1,367
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	12	12	
	小計	4,879	3,511	1,367
合計		6,098	4,943	1,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	100
(2)その他有価証券 非上場株式	254
国債・地方債等	3
非上場国内債券	5
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債		100
(2)その他有価証券 国債・地方債等	3	
非上場国内債券	5	
合計	8	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手方は大手銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当者で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,927百万円	ロ 年金資産	4,117	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	809	ニ 未認識数理計算上の差異	537	ホ 未認識過去勤務債務	4	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)	268	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	268	イ 勤務費用	295百万円	ロ 利息費用	86	ハ 期待運用収益	96	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	54	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	341	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,024百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,024百万円	ロ 年金資産	3,849	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,175	ニ 未認識数理計算上の差異	900	ホ 未認識過去勤務債務	3	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)	271	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	271	イ 勤務費用	333百万円	ロ 利息費用	89	ハ 期待運用収益	76	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	96	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	443	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)	
イ 退職給付債務	4,927百万円																																																																																																
ロ 年金資産	4,117																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	809																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	537																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)	268																																																																																																
ト 前払年金費用																																																																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	268																																																																																																
イ 勤務費用	295百万円																																																																																																
ロ 利息費用	86																																																																																																
ハ 期待運用収益	96																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	54																																																																																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	341																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																																																	
イ 退職給付債務	5,024百万円																																																																																																
ロ 年金資産	3,849																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,175																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	900																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	3																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ + ニ + ホ)	271																																																																																																
ト 前払年金費用																																																																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	271																																																																																																
イ 勤務費用	333百万円																																																																																																
ロ 利息費用	89																																																																																																
ハ 期待運用収益	76																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	96																																																																																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	443																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費否認</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に含まれる未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	販売促進費否認	310百万円	賞与引当金繰入額否認	191	たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	62	未払事業税否認	67	その他	37	繰延税金資産小計	669	評価性引当額	57	繰延税金資産合計	612	繰延税金資産の純額	612	繰越欠損金	912百万円	退職給付引当金繰入額否認	109	役員退職慰労引当金繰入額否認	466	貸倒引当金繰入額否認	69	会員権評価損否認	60	減損損失否認	241	その他有価証券評価差額金	25	その他	52	繰延税金資産小計	1,938	評価性引当額	794	繰延税金資産合計	1,144	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	1,143	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費否認</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に含まれる未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	販売促進費否認	291百万円	賞与引当金繰入額否認	192	たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	101	未払事業税否認	32	その他	108	繰延税金資産小計	725	評価性引当額	189	繰延税金資産合計	535	繰延税金資産の純額	535	繰越欠損金	1,144百万円	その他有価証券評価差額金	479	長期未払金否認	466	減損損失否認	113	退職給付引当金繰入額否認	110	貸倒引当金繰入額否認	73	会員権評価損否認	61	投資有価証券評価損否認	42	その他	54	繰延税金資産小計	2,546	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	889	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	889	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0
販売促進費否認	310百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額否認	191																																																																																																										
たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	62																																																																																																										
未払事業税否認	67																																																																																																										
その他	37																																																																																																										
繰延税金資産小計	669																																																																																																										
評価性引当額	57																																																																																																										
繰延税金資産合計	612																																																																																																										
繰延税金資産の純額	612																																																																																																										
繰越欠損金	912百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額否認	109																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	466																																																																																																										
貸倒引当金繰入額否認	69																																																																																																										
会員権評価損否認	60																																																																																																										
減損損失否認	241																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																										
その他	52																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,938																																																																																																										
評価性引当額	794																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,144																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,143																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																										
繰延税金負債合計	0																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																										
繰延税金負債の純額	0																																																																																																										
販売促進費否認	291百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額否認	192																																																																																																										
たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	101																																																																																																										
未払事業税否認	32																																																																																																										
その他	108																																																																																																										
繰延税金資産小計	725																																																																																																										
評価性引当額	189																																																																																																										
繰延税金資産合計	535																																																																																																										
繰延税金資産の純額	535																																																																																																										
繰越欠損金	1,144百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	479																																																																																																										
長期未払金否認	466																																																																																																										
減損損失否認	113																																																																																																										
退職給付引当金繰入額否認	110																																																																																																										
貸倒引当金繰入額否認	73																																																																																																										
会員権評価損否認	61																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	42																																																																																																										
その他	54																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,546																																																																																																										
評価性引当額	1,657																																																																																																										
繰延税金資産合計	889																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																										
繰延税金資産の純額	889																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																										
繰延税金負債合計	0																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																										
繰延税金負債の純額	0																																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">22.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	負ののれん償却額	4.5	法人税額の特別控除額	1.8	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	22.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">55.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	負ののれん償却額	4.5	法人税額の特別控除額	2.0	住民税均等割額	2.3	評価性引当額の増減	55.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3%
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																								
負ののれん償却額	4.5																																								
法人税額の特別控除額	1.8																																								
住民税均等割額	2.1																																								
評価性引当額の増減	22.6																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																								
負ののれん償却額	4.5																																								
法人税額の特別控除額	2.0																																								
住民税均等割額	2.3																																								
評価性引当額の増減	55.0																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,104	2,206	462	58,773	-	58,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	11	29	(29)	-
計	56,105	2,222	474	58,802	(29)	58,773
営業費用	53,839	2,479	434	56,753	(39)	56,713
営業利益又は 営業損失()	2,265	256	39	2,049	10	2,059
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,993	1,167	53	47,214	(13)	47,200
減価償却費	1,042	38	3	1,083	-	1,083
減損損失	14	334	1	350	-	350
資本的支出	1,429	43	7	1,480	-	1,480

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

食料品事業.....主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売事業

外食事業.....主に和食レストラン事業

その他の事業.....主に鍼灸・マッサージ事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「食料品事業」が29百万円、「外食事業」が1百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,228	1,953	330	64,511	-	64,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	11	23	(23)	-
計	62,230	1,963	341	64,535	(23)	64,511
営業費用	59,870	2,223	347	62,441	(25)	62,416
営業利益又は 営業損失()	2,359	259	6	2,093	1	2,095

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	48,930	971	109	50,011	(148)	49,863
減価償却費	1,142	11	3	1,157	-	1,157
減損損失	-	24	-	24	-	24
資本的支出	2,380	13	10	2,404	-	2,404

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

食料品事業.....主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売事業

外食事業.....主に和食レストラン事業

その他の事業.....主に鍼灸・マッサージ事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 (追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより当連結会計年度における「食料品事業」の営業費用が96百万円減少し、営業利益が同額増加しており、また「その他の事業」の営業費用が0百万円減少し、営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	584.45円	555.85円
1株当たり当期純利益金額	18.48円	3.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	696	147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	696	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,674	37,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,000	5,360	1.2264	
1年以内に返済予定の長期借入金	490	635	2.1558	
1年以内に返済予定のリース債務		116		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,184	5,951	1.8110	平成22年から 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		399		平成22年から 平成26年
その他有利子負債				
合計	8,675	12,462		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,701	138	52	17
リース債務	116	109	103	60

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,410	15,483	19,591	15,026
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	718	361	1,434	881
四半期純利益金額 (百万円)	342	148	199	542
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.10	3.93	5.30	14.42

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396	5,952
売掛金	6,948	7,312
商品	1	-
製品	2,164	-
半製品	258	-
商品及び製品	-	2,852
仕掛品	464	492
原材料	2,769	-
貯蔵品	76	-
原材料及び貯蔵品	-	2,833
前払費用	5	6
繰延税金資産	537	488
関係会社短期貸付金	2,819	2,469
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64	364
その他	151	177
流動資産合計	21,660	22,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,507	5,722
減価償却累計額	3,674	3,748
建物（純額）	1,832	1,973
構築物	538	542
減価償却累計額	433	435
構築物（純額）	105	106
機械及び装置	7,528	8,011
減価償却累計額	6,227	6,285
機械及び装置（純額）	1,301	1,725
車両運搬具	114	128
減価償却累計額	65	89
車両運搬具（純額）	49	38
工具、器具及び備品	1,614	1,581
減価償却累計額	1,282	1,256
工具、器具及び備品（純額）	332	325
土地	2 6,597	2 6,550
リース資産	-	158
減価償却累計額	-	19
リース資産（純額）	-	139
建設仮勘定	2	52
有形固定資産合計	10,221	10,913
無形固定資産		
借地権	2	2
実用新案権	0	0
ソフトウェア	85	45
その他	20	19
無形固定資産合計	109	67
投資その他の資産		
投資有価証券	6,633	5,052
関係会社株式	1,255	1,603
出資金	4	4
関係会社出資金	146	146
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	246	922
長期前払費用	30	13
繰延税金資産	558	875
差入保証金	962	949
その他	376	390
貸倒引当金	150	147
投資その他の資産合計	10,071	9,815
固定資産合計	20,401	20,796
資産合計	42,061	43,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,702	1 6,971
短期借入金	2,000	4,000
関係会社短期借入金	629	388
リース債務	-	34
未払金	4,209	1 4,190
未払費用	174	176
未払法人税等	741	236
未払消費税等	129	-
預り金	58	60
賞与引当金	344	339
設備関係未払金	84	740
その他	2	2
流動負債合計	15,078	17,142
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
リース債務	-	112
長期未払金	-	931
退職給付引当金	136	85
役員退職慰労引当金	921	-
再評価に係る繰延税金負債	2 576	2 569
その他	15	13
固定負債合計	6,950	7,011
負債合計	22,028	24,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金	6,409	6,409
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金	12,150	12,150
繰越利益剰余金	978	1,127
利益剰余金合計	14,003	14,153
自己株式	505	531
株主資本合計	23,453	23,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	613
土地再評価差額金	2 3,410	2 3,373
評価・換算差額等合計	3,419	3,986
純資産合計	20,033	19,590
負債純資産合計	42,061	43,744

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	54,904	59,607
商品売上高	337	396
売上高合計	55,242	60,003
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,779	2,164
当期製品製造原価	28,426	30,354
当期製品仕入高	2,346	4,584
合計	32,553	37,104
製品他勘定振替高	₂ 241	₃ 211
製品期末たな卸高	2,164	2,552
製品売上原価	30,146	34,340
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	1
当期商品仕入高	253	244
他勘定受入高	₃ 311	₄ 421
合計	565	667
商品他勘定振替高	₄ 238	₅ 275
商品期末たな卸高	1	5
商品売上原価	325	386
売上原価合計	₅ 30,472	_{1, 6} 34,726
売上総利益	24,769	25,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,991	2,291
広告宣伝費	2,560	2,782
販売促進費	11,111	11,294
給料及び賞与	2,369	2,366
賞与引当金繰入額	232	230
役員退職慰労引当金繰入額	207	16
減価償却費	149	120
その他	4,036	4,259
販売費及び一般管理費合計	_{1, 5} 22,658	_{2, 6} 23,362
営業利益	2,111	1,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	5 35	6 53
受取配当金	88	108
不動産賃貸料	80	79
その他	25	28
営業外収益合計	230	270
営業外費用		
支払利息	106	131
固定資産除却損	71	29
債権売却損	47	41
シンジケートローン手数料	43	25
不動産賃貸費用	38	35
その他	30	8
営業外費用合計	337	272
経常利益	2,003	1,912
特別利益		
固定資産売却益	-	7 496
受取補償金	5	69
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	5	565
特別損失		
投資有価証券評価損	5	871
固定資産売却損	-	8 0
事務所移転費用	-	18
会員権評価損	-	2
減損損失	6 14	-
会員権退会損	10	-
貸倒引当金繰入額	2	2
特別損失合計	31	896
税引前当期純利益	1,977	1,582
法人税、住民税及び事業税	934	677
法人税等調整額	38	134
法人税等合計	895	812
当期純利益	1,081	769

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,247	67.4	20,560	67.0
労務費	1	1,675	5.9	1,708	5.6
外注加工費		5,722	20.0	6,487	21.2
経費	2	1,920	6.7	1,912	6.2
当期総製造費用		28,565	100.0	30,668	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		749		723	
他勘定より受入高	3	86		69	
合計		29,402		31,461	
他勘定振替高	4	251		319	
期末半製品仕掛品 たな卸高		723		786	
当期製品製造原価		28,426		30,354	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 112百万円	1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 109百万円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 455百万円 減価償却費 563	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 537百万円 減価償却費 533
3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 製品売上原価よりの受入高 86百万円	3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 製品売上原価よりの受入高 69百万円
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品及び原材料売上原価 への振替高 127百万円 製品見本等による 販売費他への振替高 122 雑損失への振替高 1 合計 251	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価への振替高 145百万円 製品見本等による 販売費他への振替高 168 雑損失への振替高 5 合計 319
5 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	5 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,409	6,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,409	6,409
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	42	42
資本剰余金合計		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,452	6,452

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,150	12,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,150	12,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	490	978
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	1,081	769
土地再評価差額金の取崩	10	36
当期変動額合計	487	149
当期末残高	978	1,127
利益剰余金合計		
前期末残高	13,516	14,003
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	1,081	769
土地再評価差額金の取崩	10	36
当期変動額合計	487	149
当期末残高	14,003	14,153
自己株式		
前期末残高	480	505
当期変動額		
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	25	25
当期末残高	505	531
株主資本合計		
前期末残高	22,991	23,453
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	1,081	769
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	10	36
当期変動額合計	461	124
当期末残高	23,453	23,577

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	819	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	604
当期変動額合計	828	604
当期末残高	8	613
土地再評価差額金		
前期末残高	3,420	3,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	36
当期変動額合計	10	36
当期末残高	3,410	3,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,600	3,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	567
当期変動額合計	818	567
当期末残高	3,419	3,986
純資産合計		
前期末残高	20,390	20,033
当期変動額		
剰余金の配当	584	583
当期純利益	1,081	769
自己株式の取得	26	29
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	10	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	567
当期変動額合計	356	443
当期末残高	20,033	19,590

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>月別移動平均法による原価法</p>	<p>月別移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ18 百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐 用年数を2～13年としておりまし たが、当事業年度より10年に変更し ております。 これは、平成20年度の税制改正を 契機に耐用年数を見直したことに よるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ62 百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」(931百万円)を長期未払金に振り替え、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「当期商品仕入及び原材料より受入高」として記載しておりました「当期商品仕入高」(前事業年度145百万円)及び「他勘定より受入高」(前事業年度213百万円)は、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5百万円、2,552百万円、294百万円、2,771百万円、61百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債務 買掛金 658百万円</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	<p>1 関係会社に対する債務 買掛金 1,493百万円 未払金 477百万円</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円
1 一般管理費に含まれる研究開発費 629百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 612百万円
2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価への振替高 86百万円 製品見本等による販売費他への振替高 115 原材料への振替高 36 雑損失への振替高 3 合計 241	3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価への振替高 69百万円 製品見本等による販売費他への振替高 134 原材料への振替高 6 商品売上原価への振替高 0 合計 211
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料よりの受入高 183百万円 製品製造原価よりの受入高 127 合計 311	4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料よりの受入高 275百万円 製品製造原価よりの受入高 145 製品売上原価よりの受入高 0 合計 421
4 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金他への振替高 238百万円	5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金他への振替高 275百万円
5 関係会社に関する項目 営業費用 11,641百万円 受取利息 31	6 関係会社に関する項目 営業費用 15,293百万円 受取利息 47
	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 496百万円
	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地他 0百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県他 (2件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場 所	用 途	種 類	減損損失	静岡県他 (2件)	遊休資産	土地及び 建物	14百万円		
場 所	用 途	種 類	減損損失								
静岡県他 (2件)	遊休資産	土地及び 建物	14百万円								
<p>当社は、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、上記資産グループの回収可能価額は、建物についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいた正味売却価額によっております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	588	31	1	617
合計	588	31	1	617

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	617	34	4	647
合計	617	34	4	647

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	68	13	54	車両運搬具	5	3	2	工具、器具 及び備品	260	140	119	無形固定資産	69	31	38	合計	404	189	214	1年以内	91百万円	1年超	126	合計	218	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に食料品事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	64	23	40	車両運搬具	5	4	1	工具、器具 及び備品	237	181	55	無形固定資産	44	18	25	合計	351	228	123	1年以内	62百万円	1年超	62	合計	125	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	68	13	54																																																																						
車両運搬具	5	3	2																																																																						
工具、器具 及び備品	260	140	119																																																																						
無形固定資産	69	31	38																																																																						
合計	404	189	214																																																																						
1年以内	91百万円																																																																								
1年超	126																																																																								
合計	218																																																																								
支払リース料	125百万円																																																																								
減価償却費相当額	119百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	64	23	40																																																																						
車両運搬具	5	4	1																																																																						
工具、器具 及び備品	237	181	55																																																																						
無形固定資産	44	18	25																																																																						
合計	351	228	123																																																																						
1年以内	62百万円																																																																								
1年超	62																																																																								
合計	125																																																																								
支払リース料	95百万円																																																																								
減価償却費相当額	91百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3
1年以内	1百万円												
1年超	3												
合計	4												
1年以内	1百万円												
1年超	1												
合計	3												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費否認</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">537</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">558</td> </tr> </table>	販売促進費否認	310百万円	賞与引当金繰入額否認	140	未払事業税否認	60	その他	25	繰延税金資産合計	537	繰延税金資産の純額	537	役員退職慰労引当金繰入額否認	374百万円	貸倒引当金繰入額否認	61	会員権評価損否認	60	退職給付引当金繰入額否認	55	その他有価証券評価差額金	25	その他	45	繰延税金資産小計	623	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	558	繰延税金資産の純額	558	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費否認</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">875</td> </tr> </table>	販売促進費否認	291百万円	賞与引当金繰入額否認	138	未払事業税否認	25	その他	33	繰延税金資産合計	488	繰延税金資産の純額	488	その他有価証券評価差額金	435百万円	長期未払金否認	378	会員権評価損否認	61	貸倒引当金繰入額否認	60	投資有価証券評価損否認	42	退職給付引当金繰入額否認	34	その他	30	繰延税金資産小計	1,044	評価性引当額	168	繰延税金資産合計	875	繰延税金資産の純額	875
販売促進費否認	310百万円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	140																																																																		
未払事業税否認	60																																																																		
その他	25																																																																		
繰延税金資産合計	537																																																																		
繰延税金資産の純額	537																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	374百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	61																																																																		
会員権評価損否認	60																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	55																																																																		
その他有価証券評価差額金	25																																																																		
その他	45																																																																		
繰延税金資産小計	623																																																																		
評価性引当額	64																																																																		
繰延税金資産合計	558																																																																		
繰延税金資産の純額	558																																																																		
販売促進費否認	291百万円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	138																																																																		
未払事業税否認	25																																																																		
その他	33																																																																		
繰延税金資産合計	488																																																																		
繰延税金資産の純額	488																																																																		
その他有価証券評価差額金	435百万円																																																																		
長期未払金否認	378																																																																		
会員権評価損否認	61																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	60																																																																		
投資有価証券評価損否認	42																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	34																																																																		
その他	30																																																																		
繰延税金資産小計	1,044																																																																		
評価性引当額	168																																																																		
繰延税金資産合計	875																																																																		
繰延税金資産の純額	875																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	法人税額の特別控除額	1.6	住民税均等割額	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	法人税額の特別控除額	2.0	住民税均等割額	2.2	評価性引当額の増減	6.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																		
法人税額の特別控除額	1.6																																																																		
住民税均等割額	1.7																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																		
法人税額の特別控除額	2.0																																																																		
住民税均等割額	2.2																																																																		
評価性引当額の増減	6.6																																																																		
その他	1.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	531.97円	520.61円
1株当たり当期純利益金額	28.71円	20.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,081	769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,081	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,674	37,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	1,627,000
		大正製薬(株)	461,000
		(株)ワコールホールディングス	660,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	901,323
		三菱商事(株)	310,000
		大日本印刷(株)	424,000
		凸版印刷(株)	360,000
		(株)大和証券グループ本社	221,000
		加藤産業(株)	58,697
		(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410
	その他66銘柄	754,411.833	560
計		6,195,841.833	4,947

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期 限前償還条項付無担保社債	100
	その他有価証券	(株)ニッカネ第1回無担保社債	5
計		105	105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,507	289	73	5,722	3,748	133	1,973
構築物	538	14	10	542	435	12	106
機械及び装置	7,528	763	280	8,011	6,285	322	1,725
車両運搬具	114	16	1	128	89	26	38
工具、器具及び備品	1,614	103	135	1,581	1,256	102	325
土地	6,597	-	46	6,550	-	-	6,550
リース資産	-	158	-	158	19	19	139
建設仮勘定	2	445	394	52	-	-	52
有形固定資産計	21,903	1,789	944	22,748	11,835	616	10,913
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2	-	-	2
実用新案権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	122	76	42	45
その他	-	-	-	21	1	0	19
無形固定資産計	-	-	-	148	80	42	67
長期前払費用	59	4	29	35	21	21	13
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	岡山工場 新作業場	218百万円
機械及び装置	茨城工場 粉みそ包装ライン	154百万円
機械及び装置	茨城工場 ふりかけ用カートナー	26百万円
機械及び装置	茨城工場 鮭茶づけ用集積計数装置2台	25百万円
機械及び装置	岡山工場 大袋集合用Bケーサー	23百万円
機械及び装置	外注工場 12食生味噌アソートライン	233百万円

(減少)

機械及び装置	茨城工場 既存設備更新に伴う除却	116百万円
機械及び装置	岡山工場 既存設備更新に伴う除却	79百万円
機械及び装置	外注工場 既存設備更新に伴う除却	84百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	150	6	6	1	147
賞与引当金	344	339	344	-	339
役員退職慰労引当金	921	16	937	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	41
預金	
当座預金	4,093
普通預金	1,815
別段預金	2
計	5,911
合計	5,952

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	7,129
(株)コスモス食品	78
(株)ユニネット	25
国分(株)	13
その他	65
合計	7,312

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,948	63,003	62,639	7,312	89.5	41.3

(注) 1 回収率及び滞留期間の計算方法

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div B \times 365 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
業務用商品	5
小計	5
製品	
お茶づけ・ふりかけ類	589
スープ類	589
調理食品類	785
粉商品類	40
その他	548
小計	2,552
半製品	
お茶づけ・ふりかけ類	31
スープ類	62
調理食品類	187
粉商品類	3
その他	9
小計	294
合計	2,852

仕掛品

区分	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	382
スープ類	47
調理食品類	43
その他	18
合計	492

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
乾海苔	1,601
乾燥麺	200
冷鮭	193
乾燥若布	91
春雨	74
あられ	51
乾燥葱	21
小袋入調味液	14

品目	金額(百万円)
鯉	10
生味噌	10
その他の原料	332
包装資材	168
小計	2,771
貯蔵品	
販促資材	38
副資材	16
その他	6
小計	61
合計	2,833

関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)サンフレックス永谷園	2,141
(株)サニーフーズ	200
(株)花笠食品	74
(株)ニシエイ	52
合計	2,469

(負債の部)

買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	3,786
(株)サンフレックス永谷園	1,233
三菱商事(株)	467
大日本印刷(株)	355
藤原製麺(株)	189
その他	939
合計	6,971

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほ銀行	1,200
農林中央金庫	600
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	4,000

未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	1,771
広告宣伝費	774
外注加工費	529
売上割戻	349
その他	765
合計	4,190

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほ銀行	1,200
日本生命保険相互会社	1,000
農林中央金庫	600
第一生命保険相互会社	300
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	5,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.nagatanien.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1単元以上保有している株主に対し、3,000円相当の当社商品を6月上旬に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） 平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） 平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社永谷園

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 禎良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社永谷園

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社永谷園が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社永谷園

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 禎良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社永谷園

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。